

（１）大学・学科の設置理念

①大学

世界的な競争と「共生・協働」が進む現代社会において、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、中長期までも視野に入れた地域貢献の意識を持ったグローバル人材の育成が求められる。

また、人工知能（AI）、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、情報セキュリティ分野の急速な進展などに伴う産業構造の変化も著しく、専門性、創造性の高い付加価値型の職業に対する需要が高まるなどの就業構造の変化、地方創生の必要性の高まりといった社会変化への対応が求められている。

一方、中央教育審議会は、我が国の高等教育の将来像とその実現に向けて取り組むべき施策を示した。答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月）の中で、「21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる『知識基盤社会』の時代である」とし、「これからの『知識基盤社会』においては、高等教育は、個人の人格形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも、極めて重要である」としている。

また、教育再生実行会議が平成25年5月に示した「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言）の中でも同様に、知識基盤社会において「未踏の地への挑戦により新たな知を創造し、社会を変革していく中核となっていくこと」が大学の役割として期待されている。

このような知識基盤社会にあって名桜大学は、建学時から「国際性」と「地域貢献」を強調し、教育研究を通して国際社会で活躍できる人材を育成してきた。それは上述の審議会答申等と軌を一にするものである。

本学が立地する沖縄県は、地理的、歴史的要因により日本の中にあって特色ある地域文化を発展させてきた。東アジアと東南アジアを結ぶ立地条件の持つ特性は、日本列島の連なりの中できわだった特徴といえる。加えて第二次世界大戦によって唯一の地上戦が行われた場所であり、20万余の沖縄県民の犠牲と、多くの文化遺産を失ったことは痛恨の極みである。しかしながら戦後もたらされた自由主義、民主主義の時代の潮流は、県民の自らのアイデンティティを求めるといった思想的契機をつくるとともに、伝統文化の活性化を促した。琉球大学をはじめ幾つかの大学が設置されて、学術研究や文化活動、高等教育の場が一般社会まで広がったことにそれを見ることができる。しかし、140万人の人口を抱える沖縄県にとって、これら既存の大学だけでは十分ではなく、しかも経済的発展を遂げてきた日本の国際社会に果たす21世紀の役割を想うとき、国際的な人材の育成が必要になってくることは言うまでもない。

沖縄県は、島嶼性、海洋性の特性を持ち亜熱帯に属するので、東南アジア、オセアニア、中南米などの地域の文化・歴史・社会の研究に適している。これらの地域には、20世紀初頭以来多くの沖縄県から移民が在住しており人的・文化的なつながりもできている。また、中国、韓国とは古くから密接な文化交流が盛んである。21世紀を迎え、地球規模を持って人類の平和、繁栄を望もうとしているとき、このような沖縄県の持つ

地理的、歴史的条件を活かして環太平洋地域を結ぶ高等教育の場を創設することは極めて意義深いものである。

具体的には、①日本列島を軸としたこれらの地域の文化学、②先端科学の一分野である情報科学、③これからの発展が期待される観光産業学、健康科学についての教育・研究に取り組み、外国人研究者などを受入、国際的な教育・研究の場を培いたい。これは、アジア、環太平洋地域における学術研究の一大メッカをつくることが期待されるものである。

沖縄県は厳しい歴史的体験をくぐりながら常に平和と自由を愛し、新たな可能性に向かって絶えざる進歩を指向してきた。このような沖縄県に「平和」「自由」「進歩」を理念とする大学を創設することは、極めて意義深いものとする。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

■国際文化学科

ボーダレス化が進む今日の国際社会において、異文化理解は、全ての知識人に等しく強く求められる資質である。日本の文化を理解し、その基盤の上に環太平洋地域を中心とする国・地域の言語・文化・政治等を考究する人材の育成は今や時代の要請である。

沖縄県は古くから、特に東南アジア及び中南米地域と貿易や移民を通して密接な関係があり、これらの地域文化、社会、歴史、宗教、芸術等についての教育・研究が極めて必要である。加えて地域文化論の教育・研究を進めるための手段の一つとして関連地域の言語能力を重視し、国際共通語としての英語を中心に、特に当学科が教育・研究の対象としている地域の言語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語、タイ語）の習熟度を高める必要があることから国際文化学科を設置することとした。

■国際観光産業学科

観光は、世界的に人の価値観の変化やライフスタイルの多様化、可処分所得の増加、そして地理的移動手段の利便性の拡大等により、国や地域の経済成長に大きく貢献する産業に成長している。また、観光はそれぞれの国や地域独自の資源から開発されるものであり、様々な分野の産業とも関連が深いことで地域の経済発展への効果が期待されている。沖縄県においても、観光を、県経済を牽引するリーディング産業として位置付け、これまでも数多くの観光関連事業が進められてきた。しかし、昨今の観光や社会経済を取り巻く様々な環境変化に対し、これまでのような量的な拡大だけではなく、満足度やホスピタリティの向上といった質的な転換が求められている。

本学は沖縄県、特に北部地域における観光産業が持続可能なものとして健全に発展させるために、環境面、社会面そして経済面での課題を解決していく役割を担っている。そのためには、中長期の視点から、観光地形成、観光開発と自然環境保全について、計画及び戦略を策定、推進する専門性の高い人材や観光産業における経営人材の育成、地域づくりの牽引役の養成、また、国内外の観光客に対する接遇の向上など様々な場面で観光振興に資する人材を育成する必要がある。このような要因により、国際観光産業学科を設置することとした。

■健康情報学科

AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータなどによる第4次産業革命が進展していく中、新たな未来社会を実現する「Society 5.0」では、インターネットを通じて全ての人とモノがつながり膨大なデータが蓄積される。このビッグデータを統計学やAIなどの情報科学を活用して分析し、社会における様々な問題・課題を解決できる人材は、ビジネス、保健・医療・福祉、行政、製造業、サービス業などあらゆる分野で必要となる。

特に、沖縄県には、この分野の人材を育成する高等教育機関がなく、人材育成が課題である。そのため、本学では、これらの膨大なデータを数理・データサイエンス・AIの手法を駆使し、新たな価値やサービスの創出に貢献できる人材（データサイエンティスト、例えば、電子カルテに蓄積されたビッグデータを解析できる技術を備えた診療情報管理士等）を育成するため、人間健康学部健康情報学科を設置することとした。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

「国際社会で活躍できる人材の育成」という本学の教育目標を踏まえ、教員養成においては、「国際社会で必要とされる基本的な資質能力」、「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」、「教員の職務から必然的に求められる資質能力」の形成を基盤としつつ、「広く豊かな教養」、「教育者としての使命感」、「生徒の成長・発達についての理解と教育的愛情」、「教科等に対する専門的知識や技能」、「学級（保健室）をマネジメントする能力」という実践的指導力を培うことを目標としている。

教養教育科目や専門教育科目等によって基盤となる資質能力や「広く豊かな教養」を育みつつ、1年次教職科目である教職概論、教育原理では教職への関心を高め、2年次教職科目である特別支援教育等の6科目では、基礎的な実践的指導力を培う。3年次教職科目である教育方法等の5科目や教科教育法では、模擬授業、具体的な事例検討などを通して基礎的な実践的指導力の定着を図り、4年次の教育・養護実習や教職実践演習によって自らの力量を振り返りながら改善していくことによって、さらなる資質能力及び実践的指導力の充実をめざす計画である。

また、本学は「沖縄県北部の地域活性化」を大学創設の趣旨の一つとしているため、教職課程履修学生の地域での活動や大学と地域との連携・協働を重視している。名護市近郊での継続的な学習支援ボランティア、離島地域や国頭村での滞在型学習支援ボランティア、恩納村での進学支援ボランティア等への参加、大学と沖縄県北部の市町村教育委員会・学校が連携・協働して実施する教育・養護実習を通して、地域の教育課題を把握し、その克服に資する教師のあり方を検討する機会を提供することで、教職履修学生の資質能力、実践的指導力の育成を図っている。

以上のような目標設定、実践構想、計画の下、本学では国際的教養を身につけた教育専門人材として地域課題の克服に向けて取り組むことができる教員を育成したいと考えている。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

■国際文化学科

大学としての教員養成の目的を踏まえ、国際学部国際文化学科においては、多文化理解力、高い日本語能力、英語をはじめとする外国語の実践的運用能力を身につけた人材

を輩出することを目的として、国際文化コース、英語・英語文学コース、日本語・日本文学コースにコース分けし、学生の履修指導を行う。

英語・英語文学コースの履修モデルでは、実践的で高度な英語力と言語文化に関する専門的な知識を活用し、中学校・高等学校における英語を教授できる教員の養成を目標とする。以下、教科及び教科の指導法に関する科目の履修計画を示す。1年次にすべての免許教科共通の科目及び日本国憲法を履修する。2年次に英語音声学、言語学概論I、英米文化概論I, II、イギリス文学に加え、英語の4技能を高める科目を履修する。3年次に英語学概論、アメリカ文学、英語科教育法I, II、異文化コミュニケーション論を履修する。4年次前期に英語教育実践研究を履修して中学校・高等学校での教育実習に臨み、後期に教職実践演習を履修する。

■国際観光産業学科

大学としての教員養成の目的を踏まえ、国際観光産業学科においては、沖縄県のリーディング産業である観光産業及び地域振興における社会的ニーズに対応し、多様化する問題・課題のマネジメント能力をそなえ、地域社会及び国際社会に貢献できる実践力のある人材の育成を目指し、観光政策コース、観光経営コース、観光文化・環境コースにコース分けし、学生の履修指導を行う。

観光政策コースの履修モデルでは、国際環境及び社会・経済の情勢を柔軟に対応でき、「社会的な見方・考え方」についての幅広い知識を習得し、複雑化する現代社会を多元的な視点から教授できる実践力を持った高等学校・地理歴史教諭の育成を目標とする。地域社会における歴史・文化と観光振興のバランスを踏まえ、行政・経済・法律などの分野を中心にマクロ的に学ぶことができる観光地形成科目群を配置している。

観光経営コースの履修モデルでは、変化する社会経済の情勢を柔軟に取り込み、商業の理論と実践、幅広い教養を教授できる実践力を持った商業教諭の育成を目標としている。多様化する現代社会の諸問題に対してマネジメントできる人材を育成するため、広く企業や組織の運営に関するヒト・モノ・カネ・情報に関する観点から構成されている観光経営科目群を配置している。

本学科においては、地域における自然環境や歴史文化の有用性、地域社会の自然・文化を活用した持続可能な観光振興のあり方を学ぶことができる観光文化・環境科目群やインターンシップや観光関連実務等の実践科目群も配置していることで、地理歴史並びに商業の教員育成において幅広い知識の習得と実践力も養成することができる。

■健康情報学科

全学における教員養成の目的を礎とし、ITに関する幅広い教養とスキルを身につけ、高度情報社会を生きる人材を育てることのできる情報教諭の育成を目指している。また、多くの知識や技術を身に付けるだけでなく、「自らの考えを自らの言葉で伝えられる」「相手を思いやることのできる」「教育的見地から生徒を指導できる」「自らの能力を開発し続けることのできる」さらに「不断の努力により高潔な人格と高い倫理観を維持し、いつも時代の先端に立つ」ことのできる情報教諭の育成を目指している。

そのため、1年次は「施行規則第66条の6に関する科目」を中心に履修する。これにより、日本国憲法を基盤とした教員の職務から必然的に求められる資質能力、体育を通じた豊かな感性と人間性を培う能力、国際社会で求められる外国語コミュニケーション力、変化の時代を生きる社会人に求められる情報機器の操作に加え、基礎的な情報活用

能力を身に付ける。

以降、1年次から3年次にかけて「教科に関する科目」として、「情報社会及び情報倫理」「コンピュータ及び情報処理(実習を含む)」「情報システム(実習を含む)」「情報通信ネットワーク(実習を含む)」「マルチメディア表現及び技術(実習を含む)」「情報と職業」の6つの科目区分を履修する。2年次は「教科に関する専門的事項に関する科目」と「その他教職課程に関連のある科目」に、3年次では「各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等」と「その他教職課程に関連のある科目」にそれぞれ比重を置いた履修計画としている。

4年次では、実際の授業形式での模擬授業を実践し、修正・改善により、さらに良い授業を実施できる実践的な指導力を養成する。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨(学科等ごとに校種・免許教科別に記載)

【国際文化学科】

■中学校教諭一種免許(英語)

国際文化学科は、令和5年に、旧国際学群国際学類国際文化専攻と語学教育専攻が統合され編成される。英語・英語文学コースが開講する英語学、英語文学、英語コミュニケーション、異文化理解に関する科目を配置し、中学校において、語彙力・表現力・文法事項等の基礎と英語でのコミュニケーション力を教授できる教員の養成を目標とする。さらに、国際文化学科への再編により、英語圏地域の文化や言語のみならず、東アジア・東南アジア、中南米に関連した特色あるカリキュラムを学び、幅広い国際性を身に付けた英語教員を養成することができる。また、令和4年5月に決定した沖縄振興基本方針においては、新たな沖縄振興法として、グローバル化に対応した「外国語教育」が掲げられた。日本のアジアへの表玄関という沖縄の地理的特性に鑑みて、英語及びアジアの言語に関する教育が重要視されていることがその背景にある。特に沖縄県は海外からのインバウンドも多く、通訳ボランティア等の地域からの要望も多いことから、英語教育を受けた人材が地域で実践することで地域課題を解決することに大きく貢献できる。

■高等学校教諭一種免許(英語)

令和5年に統合・編成される国際文化学科の英語・英語文学コースでは、実践的で高度な英語力と言語文化に関する専門的な知識を活用し、高等学校における英語を教授できる教員の養成を目標とする。英語学、英語文学、英語コミュニケーション、異文化理解に関する科目を配置することで、英語の様々な側面に関する幅広い知識の習得と目的や場面、状況、相手の反応などを踏まえた様々な言語活動を工夫し、言語の運用能力を高める、教育現場で必要な実践的な英語力を養うことができる。これらの専門的な知識や実践力を活かして授業を組立て実行できる能力は高等学校における英語教育のさらなる発展と本学が目指す国際教養人の育成にも大きく貢献できる。

【国際観光産業学科】

■高等学校教諭一種免許(商業)

国際観光産業学科は、令和5年に旧国際学群国際学類経営専攻と観光産業専攻が統合され編成される。観光経営コースは、観光産業及び地域振興における社会的ニーズに対応し、多様化する問題・課題のマネジメント能力をそなえ、地域社会及び国際社会に貢献

できる実践力のある人材の育成を目指している。このような育成する人材像によって、商業高等学校において商業科教育を受ける次世代を担う人材の育成で指導的な役割を果たすことができる。国際観光産業学科への再編は、2022年度から実施される指導要領の科目構成や教育内容に合致したものとなっている。従来、観光産業専攻の専門科目とされていた観光学概論及び観光事業論を教科に関する科目に加えることによって、観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習を一層充実させることが可能となる。

■ 高等学校教諭一種免許（地理歴史）

国際観光産業学科は、観光学を中心に地理学、法律学、社会学、経済学、環境学などの多様な専門分野に基づく教育研究体制のもとで、観光産業及び地域振興における社会的ニーズに対応し、地域社会及び国際社会に貢献できる人材の育成を目指している。本学科はこのような教育研究体制によって、地理歴史科を担当する高等学校教諭が備えるべき「社会的な見方・考え方」についての幅広い知識を習得し教員を養成することができる。特に観光はそれぞれの国や地域独自が培ってきた歴史的・文化的・自然的要素から作り上げられるものであることから、本学の立地する沖縄県の観光産業および本学科の観光を基軸とした実践的な学びを通して、現代社会を歴史的・地理的視点と関連づけて教授できる教員を養成することができる。加えて、アクティブ・ラーニングやゼミナールによる小集団教育によって社会的課題に対する解決能力、またそれを的確に発信するプレゼンテーション能力を主体的かつ実践的に育成することができる。このような人材育成は観光産業のさらなる発展を目指す沖縄県および沖縄県北部地区において重要な役割を担いうるものである。

【健康情報学科】

■ 高等学校教諭一種免許（情報）

人間健康学部健康情報学科は、2023（令和5）年に国際学群国際学類情報システムズ専攻と診療情報管理専攻を結合・再編した学科である。同学科の新設は、本学の強みであるリベラルアーツ教育を土台にしつつ、健康及び情報の専門性をより深化させることにより、数理・データサイエンス・AIの手法を駆使し、社会変化に立ち向かう新たな価値やサービスの創出に貢献できる人材の育成を目的としている。このような育成する人材像によって、高等学校において情報科教育を受ける次世代を担う人材の育成で指導的な役割を果たすことができる。たとえば、本学科が育成する人材は、沖縄県の情報通信産業振興計画が求める人材に合致したものである。同計画では、沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくため、企業誘致や県内産業の高度化・活性化、人材の育成確保等の事業を推進する計画であり、沖縄へ立地した情報通信関連企業数と当該立地企業による雇用者数の増加へと繋げていく。さらに、このような教員の養成は、名桜大学が立地する名護市を中心とした沖縄県北部地区の国際情報通信・金融特区構想に基づく国内外の情報通信・金融関連企業の誘致・集積等の活動による地域の経済活動の活性化においても重要な役割を担っている。これらの地域の特性を活かし、いつも時代の最先端に立つことのできる情報教諭の育成を目指す。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	①教員養成支援センター
目 的：	教員養成支援センターは、県内外の教育機関及び地域社会と連携して、名桜大学で教員をめざす学生に、教員としての自覚と使命感を育てるとともに、幅広い教養と専門的知識を高め、多様化する児童生徒に対応し得る教員の育成を支援する。
責 任 者：	①板山 勝樹
構成員（役職・人数）：	① 4人（教員養成支援センター長1人、教員養成支援副センター長1人 事務職員2人）
運営方法：	①所管事項 (1)教員養成支援センターの運営及び各機関との連携に関すること。 (2)教職課程委員会と学類・学科との協働体制のもとに、教員免許に関わる教職に関する科目及び教科科目の整備、充実に関すること。 (3)教員を目指す学生への相談活動及び指導助言に関すること。 (4)教育実習の支援に関すること。 (5)教員採用試験対策の実施に関すること。 (6)教員としての専門性を深める各種資格試験の支援に関すること。 (7)教員養成に関する情報収集と活用に関すること。 (8)その他目的達成に必要と認められる活動に関すること。 ②ミーティングの開催 ミーティングは毎週開催を基本とし、必要に応じて臨時に開催する。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図

別紙参照

②

組織名称：	①教員課程委員会
目 的：	教職課程委員会は、本学の教職課程に関する内容についての審議決定を行うとともに、教職課程に関する情報を交換し、共通理解を形成することを目的とする。
責 任 者：	①板山 勝樹
構成員（役職・人数）：	② 7人（教員養成支援センター長1人、教員養成支援副センター長1人、各教科等担当者から選出された専任の教員各1人、学長が特に必要と認める者1人）
運営方法：	①所管事項 (1) 教職課程運営の基本方針及び実施に関すること。 (2) 教育実習運営の基本方針及び実施に関すること。 (3) 教育実習校の選定及び折衝に関すること。 (4) 教育実習生の配置に関すること。

様式第7号イ

- (5) 教育実習生のオリエンテーション及び指導に関すること。
- (6) 介護等体験の実施に関すること。
- (7) その他教職課程に関すること。

②委員会の開催

委員会は毎月開催を基本とし、必要に応じて臨時に開催する。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図

別紙参照

Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

①北部12市町村教育委員会との教育連携に関する協定に基づく連携・協働

2013年に結んだ北部12市町村教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携・協働による取り組みを円滑に実施するために、教員養成支援センターが中心となり連絡調整、意見交換等を行う。

②教員養成支援センターによる学外の関係諸機関との連携

県内外の教育機関及び地域社会と連携して、名桜大学で教員をめざす学生に、教員としての自覚と使命感を育てるとともに、幅広い教養と専門的知識を高め、多様化する児童生徒に対応し得る教員の育成を支援する教員養成支援センターを設置し、学外の関係諸機関との連携・協働を図り、質の高い教員養成に資する。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 長期ボランティア活動

連携先との調整方法： 4月、10月にボランティア交流集会を実施し、ボランティアを求める各機関の方々と、ボランティアを希望する学生が一堂に会することで配置先を調整し、取り組むようにしている。

具体的な内容： 名護市近郊の小・中・高等学校等での学習支援、スポーツ活動支援等に取り組むことによって、教職履修学生が、子ども・青年理解、あるいは、学校等の機関や家庭、地域社会の状況等についての理解を深める。

2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 中期ボランティア活動

連携先との調整方法： 教員養成支援センターが恩納村、宜野座村教育委員会の要請を受け、希望学生を募り、各教育委員会の面接を経て、取り組むようにしている。

具体的な内容： 半年間ほどにわたる恩納村未来塾、宜野座村漢那区での高校受験生指導に取り組むことによって、教職履修学生が、子ども・青年理解を深め、かれらの学力保障に貢献する。

2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 短期宿泊型ボランティア活動

様式第7号イ

連携先との調整方法：	教員養成支援センターが各学校、教育委員会の要請を受け、希望学生を募り、取り組むようにしている。
具体的な内容：	夏季休業期間の1週間、伊是名島・伊平屋島、国頭村での宿泊型学習支援等を実施し、教職履修学生が、子ども・青年や学校等の機関や家庭、地域社会の状況等、さらには、離島は僻地における教育の現状と課題を考える機会とする。

Ⅲ. 教職指導の状況

1. 『教職課程のてびき』を活用した新入生ガイダンスの実施

本学では、『教職課程のてびき』を作成し、教職課程の全体像や履修モデルを示している。新入生ガイダンスでは、建学の精神や各学部・学科等の教育目標を説明するとともに、『教職課程のてびき』を配布し、本学の教職課程について説明している。

2. 教員養成支援センターの設置による支援

(1) 教員養成支援センターによる履修等の支援

教員養成支援センターを設置するとともに、教職経験豊富な専任教員を配置し、履修に関する支援、教員免許取得に必要な資格試験に関する支援、教育に関する情報提供等々を随時行う体制を整備している。

(2) 参考図書の整備と貸し出し

教員候補者採用試験対策用参考書、過去問題、沖縄県北部の小・中学校の教育計画、教科等年間指導計画、教職関係雑誌、教育新聞等を整備し、貸し出すことで、教職履修生の学習等を支援している。

(3) 教員候補者採用試験に向けた支援

北部教員養成講座と連携・協働し、教員候補者採用試験対策に関する支援を行っている。

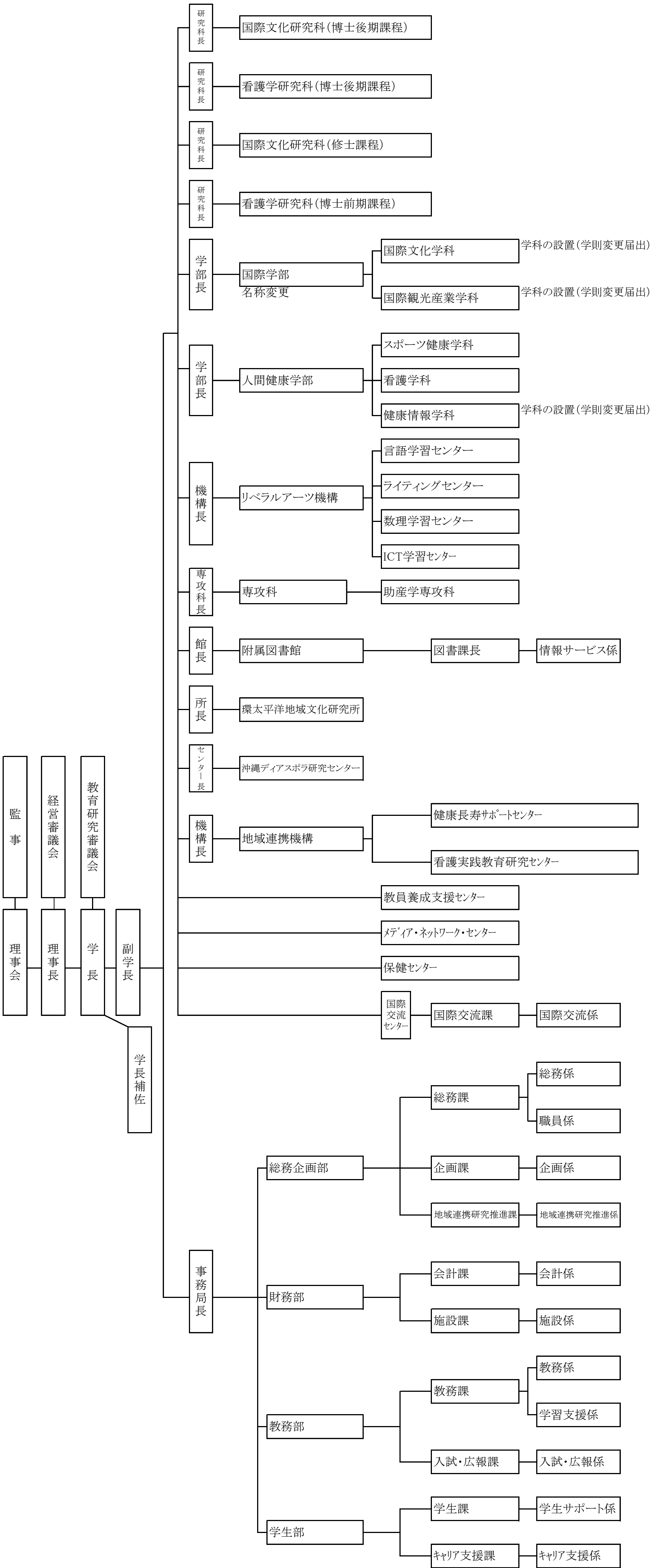
(4) 教員養成支援センターによる学外での体験活動の支援

学外での教育・養護実習に関する支援、介護等体験に関する支援、ボランティア活動に関する支援を行い、それらの活動がスムーズに行われ、また、教職履修生が子ども・青年や学校等の機関や家庭、地域社会の状況等への深い理解を得ることをめざしている。

3. 「振り返りシート」や「教職履修カルテ」を用いた学習の振り返り

教職科目担当教員が協働し、同一の書式の「振り返りシート」を用いて、教職履修学生が、各教職科目において学んだ内容を整理し、書き終えた「振り返りシート」は教員養成支援センターにおいて一定期間保管しておくようにしている。また、学期ごとに「教職履修カルテ」に自らの学びの軌跡を記述するよう指導し、学生自身が教職に就く上で必要な能力の形成状況、形成過程を振り返り、確認できるようにしている。

公立大学法人名桜大学 令和5年度事務組織機構図



様式第7号ウ

<国際文化学科> (認定課程: 中一種免(英語))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教職免許状取得希望者を対象としたガイダンスを通して、免許状取得に向けた流れを理解し、取得の意思を決定する。教職の意義や教員の役割を理解する。子どもの心身の発達及び学習の過程と教育課程の意義の概要について理解する。教育課程「教科に関する科目」「施行規則第66条に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身につける。
	後期	教職の概要を理解し、自身の適性を考える。教育に関する理念・歴史・制度について理解する。子どもの心身の発達及び学習の過程と教育課程の意義の概要について理解する。「施行規則第66条に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身につける。
2年次	前期	「教職に関する科目」の履修を本格的に開始し、教職・教育に関する知識を身につける。英語学、英語コミュニケーション、異文化理解について専門的な学習を始める。子どもの発達とその支援に向けた取り組みや教育課程の問題について理解する。総合的な学習の時間や特別活動についての理解を深め、指導方法に関する基礎的な知識や能力を身につける。
	後期	「教職に関する科目」の履修を継続し、教職・教育に関する知識を身につける。英語学、英語コミュニケーション、異文化理解、さらには英語文学の専門的な学習に引き続き取り組む。子どもの発達とその支援に向けた働きかけや教育課程の問題について理解する。特別活動についての理解を深め、指導方法に関する基礎的な知識や能力を身につける。2年次終了までに日本漢字検定準2級以上を取得する。
3年次	前期	これまで学んできた教育の原理や指導法を踏まえ、事例研究や模擬授業を行うことで、中学校英語科教員としての心構えや教育の目標・内容・方法・評価の概要を理解し、指導技術を身につける。教科指導以外の指導(進路指導や教育相談)の内容について理解する。介護等体験の事前指導を受講し、介護等体験への参加の準備を進める。前期終了までに、履修した全ての科目のGPA2.80以上の成績を修め、更に、英語検定2級以上、TOEFL PBT 456点以上／iBT47点以上／CBT137点以上、又はTOEIC 517点以上を取得し、教育実習参加のための諸条件を満たし、申請を行う。
	後期	介護等体験への参加を通して自身の適性を見つめ直すとともに、社会人・教員としての常識やマナーを身につけているかどうかを再確認する。4年次での教育実習を前に、教育現場で必要とされるさまざまな事項(学習指導要領・指導計画・評価方法など)への理解を深める。教育実習配置予定者の決定を受け、実習校への訪問・挨拶を行う。
4年次	前期	これまでに身につけた教職・教科に関する知識・技術を応用して教育実習を行い、教員としての資質を高める。教育現場の状況を的確に把握し、課題解決に向けて取り組む。教員採用試験の受験準備を進める。
	後期	4年間の学びを振り返り、不足している知識・技術を補う。教職実践演習を受講し、教育実習の反省も踏まえ、よりよい授業作りのために学びを深める。教育実習報告会に参加して実習体験を振り返り、自己の課題を再確認する。教育の意義について再確認し、教員としての自覚を身につける。

様式第7号ウ（教諭）

＜国際文化学科＞（認定課程：中一種免（英語））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職概論			コンピュータ・リテラシー	初級英作文
							ベーシック・イングリッシュ	
							イングリッシュ・コミュニケーション	
	後期	2	B	教育原理			憲法	言語と文学
							体育実技Ⅰ	中級英作文
								中級英語オーラルコミュニケーション
2年次	前期	2	D	教育制度論	英語音声学		体育実技Ⅱ	準高等英作文
		2	E	教育心理学	言語学概論Ⅰ			準高等オーラル・コミュニケーション
		1	F	特別支援教育	英米文化概論Ⅰ			
	後期	2	G	教育課程論	英文法			
		2	I	総合的な学習の時間の指導法	イギリス文学			
		3	J	特別活動の指導法	高等英語オーラル・コミュニケーション			
					高等英作文			
					高等英語講読			
					高等英語リスニング			
					英米文化概論Ⅱ			
3年次	前期	2	H	道德教育の理論と方法	英語学概論	介護等体験		教育支援演習
		3	K	教育方法(ICTの活用を含む。)	アメリカ文学			教育支援実習
		3	L	生徒指導の理論及び方法	異文化コミュニケーション論			小学校英語教授論
		1	A	英語科教育法Ⅰ				
	後期	2	M	教育相談				理論言語学講読
		3	N	進路指導論				応用言語学講読
		4		中学校教育実習事前指導				英語文学講読
		1	A	英語科教育法Ⅱ				
4年次	前期	4						
		4		中学校教育実習				
	後期	4		教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

<国際文化学科> (認定課程: 高一種免(英語))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教職免許状取得希望者を対象としたガイダンスを通して、免許状取得に向けた流れを理解し、取得の意思を決定する。教職の意義や教員の役割を理解する。子どもの心身の発達及び学習の過程と教育課程の意義の概要について理解する。教育課程「教科に関する科目」「施行規則第66条に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身につける。
	後期	教職の概要を理解し、自身の適性を考える。教育に関する理念・歴史・制度について理解する。子どもの心身の発達及び学習の過程と教育課程の意義の概要について理解する。「施行規則第66条に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身につける。
2年次	前期	「教職に関する科目」の履修を本格的に開始し、教職・教育に関する知識を身につける。英語学、英語コミュニケーション、異文化理解について専門的な学習を始める。子どもの発達とその支援に向けた取り組みや教育課程の問題について理解する。総合的な学習の時間や特別活動についての理解を深め、指導方法に関する基礎的な知識や能力を身につける。
	後期	「教職に関する科目」の履修を継続し、教職・教育に関する知識を身につける。英語学、英語コミュニケーション、異文化理解、さらには英語文学の専門的な学習に引き続き取り組むとともに、実際に英語を使ったコミュニケーションの場面で、適切な語彙や表現を使い、多面的に活用できる人材を育成するために必要な資質を身につける。子どもの発達とその支援に向けた働きかけや教育課程の問題について理解する。特別活動についての理解を深め、指導方法に関する基礎的な知識や能力を身につける。2年次終了までに日本漢字検定準2級以上を取得する。
3年次	前期	これまで学んできた教育の原理や指導法を踏まえ、事例研究や模擬授業を行うことで、高等学校英語科教員として求められるコミュニケーションを図る資質を養うための専門的な指導技術や、英語科教員としての基本的な心構え、教育の目標・内容・方法・評価の概要を理解し、指導技術を身につける。教科指導以外の指導(進路指導や教育相談)の内容について理解する。前期終了までに、履修した全ての科目のGPA2.80以上の成績を修め、更に、英語検定2級以上、TOEFL PBT 456点以上／iBT47点以上／CBT137点以上、又はTOEIC 517点以上を取得し、教育実習参加のための諸条件を満たし、申請を行う。
	後期	4年次での教育実習を前に、自身の適性を見つめ直すとともに、社会人・教員としての常識やマナーを身につけているかどうかを再確認する。また、教育現場で必要とされるさまざまな事項(学習指導要領・指導計画・評価方法など)への理解を深める。教育実習配置予定者の決定を受け、実習校への訪問・挨拶を行う。
4年次	前期	これまでに身につけた教職・教科に関する知識・技術を統合的に応用して教育実習を行い、高等学校英語科教員としての資質を高める。教育現場の状況を的確に把握し、課題解決に向けて取り組む。教員採用試験の受験準備を進める。
	後期	4年間の学びを振り返り、不足している知識・技術を補う。教職実践演習を受講し、教育実習の反省も踏まえ、よりよい授業作りのために学びを深める。高等学校で必要な応用的な英語の技術を総括的にまとめ、言語の知識・技能、判断力・思考力・表現力の育成のみならず、人間性、学びに向かう力を育成する能力を、大学4年間のまとめとして、統合的に深める。また、教育実習報告会に参加して教育実習を振り返り、自己の課題を再確認する。教育の意義について再確認し、教員としての自覚を身につける。

様式第7号ウ（教諭）

<国際文化学科>（認定課程：高一種免（英語））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職概論			コンピュータ・リテラシー	初級英作文
							ベーシック・イングリッシュ	
							イングリッシュ・コミュニケーション	
	後期	2	B	教育原理			憲法	言語と文学
							体育実技Ⅰ	中級英作文
								中級英語オーラルコミュニケーション
2年次	前期	2	D	教育制度論	英語音声学		体育実技Ⅱ	準高等英作文
		2	E	教育心理学	言語学概論Ⅰ			準高等オーラル・コミュニケーション
		1	F	特別支援教育	英米文化概論Ⅰ			
	後期	2	G	教育課程論	英文法			
		2	I	総合的な学習の時間の指導法	イギリス文学			
		3	J	特別活動の指導法	高等英語オーラル・コミュニケーション			
					高等英作文			
					高等英語講読			
					高等英語リスニング			
					英米文化概論Ⅱ			
3年次	前期	3	K	教育方法(ICTの活用を含む。)	英語学概論			教育支援演習
		3	L	生徒指導の理論及び方法	アメリカ文学			教育支援実習
		1	A	英語科教育法Ⅰ	異文化コミュニケーション論			小学校英語教授論
	後期	2	M	教育相談				理論言語学講読
		3	N	進路指導論				応用言語学講読
		4		高等学校教育実習事前指導				英語文学講読
		1	A	英語科教育法Ⅱ				
4年次	前期	4						
		4		高等学校教育実習				
	後期	4		教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

<国際観光産業学科> (認定課程: 高一種免(地理歴史))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教員免許状取得希望者を対象としたガイダンスを通じて、免許状取得に向けた流れを理解し、取得の意志を決定する。教職の意義や教員の役割を理解する。「教科に関する科目」「施行規則第66条の6に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身に付ける。
	後期	教職の概要を知り、自身の適性を考える。「教科に関する科目」を幅広く履修し、地理歴史科を担当する高等学校教諭に必要な日本史分野、外国史分野、人文地理学・自然地理学分野、地誌分野の基礎的な知識を身に付ける。教員免許状取得希望者を対象とした研修合宿への参加を通して、課題解決への主体性を育む。
2年次	前期	「教科に関する科目」の履修を本格的に開始し、教職・教育に関する知識(理念・歴史・思想など)を身に付ける。教科・分野についても地理歴史科に関わる専門的な学習を始める。学習ボランティア等に積極的に参加し、教育現場との関わりを持つ。
	後期	これまで学んできた教育の基礎理論に加えて、具体的な指導法の学習も始め、実践的な力を育む。大学が設定している教職課程履修希望者むけの諸条件を満たす。現代社会におけるグローバル化の進展、情報通信技術の進歩、地域間の結びつきの変化と創出など「社会的な見方・考え方」に関心を持つとともに、現代社会の成り立ちを歴史的視座から捉える視点を養う。また、それらを教科・分野に関する専門的な知見から考察する習慣を身に付け、社会科教諭としての素養を高める。
3年次	前期	これまで学んできた教育の原理や指導法を踏まえ、事例研究や模擬授業を行うことで、地理歴史科教諭としての心構えや指導技術を身に付ける。教科指導以外の指導(進路指導や教育相談)の内容について知る。教育実習参加のための諸条件(漢字検定2級)を満たし、申請を行う。
	後期	4年次での教育実習を前に、教育現場で必要とされる様々な事項(学習指導要領・指導計画・評価方法、情報機器の操作など)への理解を深める。教育実習配置予定者の決定を受け、教育実習校への訪問・挨拶を行う。
4年次	前期	これまでに身に付けた教職および地理歴史科に関わる教科の知識・技能を応用して教育実習を行い、教員としての資質を高める。教育現場の状況を的確に把握し、課題解決に向けて取り組む。教員採用試験の受験準備を行う。
	後期	4年間の学びを振り返り、不足している知識・技術を補う。教育実習報告会に参加して実習体験を振り返り、自己の課題を再認識する。教員の意義について再確認し、教員としての自覚を身に付ける。

様式第7号ウ（教諭）

<国際観光産業学科>（認定課程：高一種免（地理歴史））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職概論	人文地理学		ベーシック・イングリッシュ	日本史概論
							イングリッシュ・コミュニケーション	観光学概論
							コンピュータ・リテラシー	
	後期	2	B	教育原理	世界史概論		憲法	比較宗教論
					地球の環境とその保全		体育実技Ⅰ	
							体育実技Ⅱ	
2年次	前期	2	D	教育制度論	日本の歴史Ⅰ			日本文化概論
		2	E	教育心理学	観光地理学			レジャー・レクリエーション論
		1	F	特別支援教育	地誌学			
	後期	2	G	教育課程論	日本の歴史Ⅱ			日本の宗教
		2	I	総合的な学習の時間の指導法	世界の歴史			観光学総論
		3	J	特別活動の指導法	自然地理学概論			
3年次	前期	3	K	教育方法(ICTの活用を含む。)	西欧経済史			アジアの歴史
		3	L	生徒指導の理論及び方法	日本史史料講読			沖縄の自然と植物
		1	A	地理歴史科科教育法Ⅰ	沖縄の天然記念物			
	後期	2	M	教育相談	島嶼環境論			中南米の歴史
		3	N	進路指導論				
		4		高等学校教育実習事前指導				
		1	A	地理歴史科科教育法Ⅱ				
4年次	前期	4						
		4		高等学校教育実習				
	後期	4		教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

<国際観光産業学科> (認定課程: 高一種免(商業))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教員免許状取得希望者を対象としたガイダンスを通じて、免許状取得に向けた流れを理解し、取得の意志を決定する。教職の意義や教員の役割を理解する。「教科に関する科目」「施行規則第66条の6に関する科目」の履修を通して、幅広い教養を身に付ける。
	後期	教養の概要を知り、自身の適正を考える。「教科に関する科目」を幅広く履修し、商業科教員に必要なマーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の基礎的な知識を身に付ける。教員免許状取得希望者を対象とした研修合宿への参加を通して、課題解決に取り組む主体性を育む。
2年次	前期	「教職に関する科目」の履修を本格的に開始し、教職・教育に関する知識(理念・歴史・思想など)を身に付ける。教科・分野についても専門的な学習を始める。学習ボランティア等に積極的に参加し、教育現場との関わりを持つ。
	後期	これまで学んできた教育の基礎理論に加えて具体的な指導法の学習も始め、実践的な力を育む。大学が設定している教職課程履修希望者向けの諸条件を満たす。社会で起きているグローバル化の進展、情報技術の進歩、観光産業の振興、地域におけるビジネスの進展などに関心を持ち、それらを教科・分野に関する専門的な知見から考察する習慣を身に付け、商業教員としての素養を高める。
3年次	前期	これまで学んできた教育の原理や指導法を踏まえ、事例研究や模擬授業を行うことで、高校商業科教員としての心構えや指導技術を身に付ける。教科指導以外の指導(進路指導や教育相談)の内容について知る。教育実習参加のための諸条件(漢字検定2級、日商簿記検定3級または全商簿記検定2級)を満たし、申請を行う。
	後期	4年次での教育実習を前に、教育現場で必要とされる様々な事項(学習指導要領・指導計画・評価方法など)への理解を深める。教育実習配置予定者の決定を受け、教育実習校への訪問・挨拶を行う。
4年次	前期	これまでに身に付けた教職・教科に関する知識・技能を応用して教育実習を行い、教員としての資質を高める。教育現場の状況を的確に把握し、課題解決に向けて取り組む。教員採用試験の受験準備を進める。
	後期	4年間の学びを振り返り、不足している知識・技術を補う。教育実習報告会に参加して実習体験を振り返り、自己の課題を再認識する。教育の意義について再確認し、教員としての自覚を身に付ける。

様式第7号ウ（教諭）

＜国際観光産業学科＞（認定課程：高一種免（商業））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職概論	経営学総論		コンピュータ・リテラシー	
					簿記原理		ベーシック・イングリッシュ	経済学総論
					ミクロ経済学		体育実技Ⅰ	
	後期	2	B	教育原理	上級簿記		憲法	経営統計学
					マクロ経済学		イングリッシュ・コミュニケーション	
					観光学概論		体育実技Ⅱ	
2年次	前期	2	D	教育制度論	マーケティング論			
		2	E	教育心理学	会社法			経営戦略論
		1	F	特別支援教育	会計学原理			経営組織論
	後期	2	G	教育課程論	流通論			ベンチャービジネス
		2	I	総合的な学習の時間の指導法	原価計算			経営情報論
		3	J	特別活動の指導法	観光事業論			
3年次	前期	3	K	教育方法(ICTの活用を含む。)	職業指導Ⅰ			地域マーケティング論
		3	L	生徒指導の理論及び方法	経済政策			中小企業論
		1	A	商業科教育法Ⅰ				
	後期	2	M	教育相談	職業指導Ⅱ			組織心理学
		3	N	進路指導論				
		4		高等学校教育実習事前指導				観光経済学
		1	A	商業科教育法Ⅱ				
4年次	前期	4						経営分析論
		4		高等学校教育実習				グローバル・ビジネス論
	後期	4		教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

＜健康情報学科＞（認定課程：高一種免（情報））

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・自然科学系の教養科目や施行規則台66条の6に関する科目の履修を通して、科学的なものの見方を身につけるとともに、日本国憲法を理解し、情報機器の基礎的な操作、日常の健康維持の方法、外国語コミュニケーションの基礎を身につける。 ・コンピュータがなぜ「汎用性」を持つのかを説明できる。 ・インターネットの歴史や機能、情報科学に関する基礎的な用語について理解しかつ説明ができ、適切に活用することができる。 ・著作権・ネチケットについての基本的な知識を習得し、実践することができる。 ・サイバー犯罪についての基礎的な知識を習得し、自らを守ることができる。
	後期	・教育とは何か、学校とはどういうものであるのか、といった原理的・基礎的な素養を獲得する。 ・心身の発達概念並びに関連要因を踏まえ、教育における発達理解の意義を理解できる。 ・主体的学習を支える動機づけ、集団づくり及び学習評価のあり方を発達の特徴と関連づけて理解できる。 ・プログラム統合開発環境を使用して、「順次」、「分岐」、「繰り返し」処理の3つの制御構造による「構造化定理」を理解できる。 ・情報システムにおけるハードウェアや周辺機器、OS、ソフトウェアなどの仕組みや概念を理解できる。 ・統合3DCGソフトウェアを使用して、オブジェクトのモデリングやレンダリングおよびアニメーションの作成と編集ができる。
2年次	前期	・学校を巡る近年の様々な状況の変化を理解し、教育政策の動向を理解することができる。 ・基本的なアルゴリズムを学習しながら、より効率的なアルゴリズムについての理解することができる。 ・プログラミングの方法やプログラム言語の文法を学び、本格的なソフトの開発に繋がる基礎を身につける。 ・インターネットの仕組み、インターネットに接続するためのハードウェアやその設定の方法、セキュリティについて理解できる。 ・ネットワークセキュリティの基本知識を学び、リスクが軽減できる。 ・Webページ作成に必要な基礎知識と技法を修得する。
	後期	・日本の学校における教育課程の問題についての理解を深め、教育課程編成を検討することができるようになる。 ・ルーティングの理論と技術及びネットワークデバイスについて学び、簡単なLANを設計・構築し、運用と保守ができる。 ・サーバ用の基本OSのインストール、コマンドによるアカウント作成と管理、ファイル管理、サーバ機能の構築と設定ができる。 ・オブジェクト指向による効率的なプログラム構築手法を理解できる。 ・データベース、ネットワーク、並列処理などに係わるプログラミング法を理解できる。 ・マルチメディアシステム、Webアプリケーションなど応用にもとづいたプログラム作成法を理解できる。
3年次	前期	・学習指導要領に基づいた授業の立案および指導案の作成、教材や授業の工夫などを行うことができるようになる。 ・情報科教員としての資質や心構えを理解し、諸課題に積極的に取り組む態度を身につける。 ・道徳教育が形成すべき「道徳性」の本性についての理解を深めるとともに、学校現場での実践的指導力を身につける。 ・進路指導やキャリア教育の意義、歴史・理論、実践について学び、キャリア教育の実践的指導力の基礎を培う。 ・データベースの概念や仕組み、データベース操作言語(SQL)を理解し、データベースを設計・構築し操作できる。 ・情報システムの開発手順と内容(システム設計からプログラム開発まで)を理解し、開発技法を活用できるようになる。
	後期	・高等学校教科「情報」の科目内容、目標、特徴について理解する。 ・高等学校教科「情報」のを指導するために必要な基礎知識とその活用法を身につける。 ・情報科教員としての資質や心構えを理解し、諸課題に積極的に取り組む態度を身につける。 ・生徒指導の意義と教育病理等の生徒指導上の課題、その背景を理解し、生徒指導上の実践的指導力の基礎を培う。 ・学校における教育相談の意義及び課題の理解するとともに、教育相談に関わる心理学の基礎的な理論及び概念を理解する。 ・教育実習生として学校の教育活動に参画する意識を高めるとともに、教育実習の意義を理解する。
4年次	前期	・教育実習において、生徒の教育上の需要に対して、より主体的で柔軟に対応するために不可欠な高度な情報能力および指導を身につける。 ・一定の実践的指導力を有する指導教員のもとで体験を積み、学校教育の実際を体験的、総合的に理解し、教育実践ならびに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身につける。
	後期	・情報教諭となる上での課題を自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、教職生活をより円滑にスタートできるようにする。 ・情報技術の進化及び社会の変化に伴い、自身の倫理観を発展させ深める不断の努力を行い、これにより高潔な人格と高い倫理観を維持し、いつも時代の先端に立てる情報教諭としての使命感と責任感のある実践的な教育力を改善・修得するため、現時点での自己課題を追及する。

様式第7号ウ（教諭）

＜健康情報学科＞（認定課程：高一種免（情報））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	C	教職概論	情報科学と社会		憲法	健康情報数学Ⅰ
							コンピュータ・リテラシー	健康情報統計Ⅰ
							体育実技Ⅰ	
							ベーシック・イングリッシュ	
	後期	2	B	教育原理	プログラミング基礎		体育実技Ⅱ	数理・データサイエンス・AI入門
					コンピュータ概論		イングリッシュ・コミュニケーション	データサイエンス概論
					コンピュータ・グラフィックス			
2年次	前期	2	D	教育制度論	情報化社会論			AI・データサイエンスⅠ
		2	E	教育心理学	アルゴリズム論			健康情報統計Ⅱ
		1	F	特別支援教育	プログラミング応用			
					国際ネットワーク論			
					ネットワーク技術Ⅰ			
					ウェブデザイン			
					情報と職業			
	後期	2	G	教育課程論	情報処理論			
		2	I	総合的な学習の時間の指導法	データベース基礎			AI・データサイエンスⅡ
		3	J	特別活動の指導法	ネットワーク技術Ⅱ			健康情報統計Ⅲ
					ネットワークの構築と運用			
					プログラミング応用演習			
3年次	前期	1	A	情報科教育法Ⅰ	データベース演習			情報セキュリティⅠ
		3	N	進路指導論	経営情報論			パターン認識
		3	K	教育方法（ICTの活用を含む。）	システム設計論			
	後期	1	A	情報科教育法Ⅱ				自然言語処理
		3	L	生徒指導の理論及び方法				人工知能
		2	M	教育相談				
		4		高等学校教育実習事前指導				
4年次	前期	4						
		4		高等学校教育実習				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				